

V. 連携研究1

北海道真駒内養護学校

中学部・作業学習における「感覚と運動の高次化理論」を活用した授業改善の試み
～個別の指導計画と年間指導計画の機能的な活用（連動）を目指して～

1. 本校の概要

北海道真駒内養護学校（以下、「本校」とする）は、札幌市南部に位置し、昭和36年に開校した。肢体不自由を主とする児童生徒が通学し、今年度は、小学部59名・中学部29名・高等部42名（平成29年12月現在：訪問教育8名を含む）が在籍している。また、校区が広域なため寄宿舎を併設している。

2. 研究背景

（1）教育課程改善の取組

本校では、平成28年度より「社会とのつながりを大切に
した教育課程を目指して～日々の授業と教育課程の改
善をつなげるための仕組みをつくる～」を研究主題と
し、3か年計画で「カリキュラム・マネジメント」の仕
組みを構築することに取り組んでいる。本校としての
「カリキュラム・マネジメント」の仕組みを検討するに
あたり、日々の授業づくりと教育課程の改善を結び付
けるためには、図1に示すように「個別の指導計画と年間
指導計画が連動し、一つのシステムとして機能する」こ
とが重要であると考えた。併せて、全教職員が参画し、
「授業や指導の根拠を説明できるようになる」ことを研
究のゴールに位置付けた。



図1「カリキュラム・マネジメント」の構造図

（2）自立活動を主とした教育課程における学校課題

本校では「カリキュラム・マネジメント」の仕組みの構築に加え、自立活動を主とした教育課程における教育内容の整備が学校課題としてあげられていた。今年度（平成29年度）、自立活動を主とした教育課程におけるワーキンググループ（各学部から数名と訪問学級を担当する教師5名：計16名）を立ち上げ、自立活動を主とした教育課程における本校の課題を付せん紙に書き出し、カード整理法で表1に示すように整理し、校内にて共有化を図るようにした（表1参照）。

ワーキンググループにおける協議では、授業づくりのPDCAサイクルにおける「Plan」の段階で苦慮する教師像が浮き彫りとなった。また、「どのような教材・教具を用いて、どのように指導を進めればよいのか」といった具体的なイメージを描きにくいという声も聞かれた。

本校では、アセスメント参考表（注：平成25年度に学校独自で作成。発達年齢に応じた課題を示した一覧表）を基に、履修する教育課程や学習グループの編成を検討している。しかしながら、アセスメント参考表は、大まかに発達を捉えるための指標であることから、自立活動を主とした教育課程を履修する児童生徒の実態把握や目標設定を行うためには、より詳細な指標が必要となると考えられた。併せて、

表1に示した「知的代替の教育課程を履修する児童生徒とのねらいの違い」や「共有」・「経験年数の浅い教師へのサポート体制の構築」といった課題を解決することが望まれた。

そこで、本研究では、宇佐川浩（2007）による「感覚と運動の高次化理論」を参考に「発達診断評価法」及び筑波大学附属桐が丘特別支援学校が作成した「発達系統表」を校内研究に取り入れ、授業づくりを進めることとした。

表1 自立活動を主とした教育課程における本校の課題

	小見出し	具体的な記述内容
授業づくり・教師の専門性	○実態把握の難しさ	・実態把握が難しく、設定された目標が曖昧になってしまう。 ・児童生徒の発達段階に関する理解が不十分である。 ・適用可能なチェックリストがない（何か基準がほしい）。
	○目標の妥当性	・設定した指導目標が妥当であるのか、不安である。 ・「感じる」や「気が付く」などの目標設定が多くなりがちである。
	○系統的な目標設定の難しさ	・毎年、同じような目標が、12年間続いているのか。 ・個々の児童生徒の「めざす姿」が描きにくい。 ・障害の程度が重くなることで、発達年齢と生活年齢に応じた目標設定が難しい。
	○適切な指導内容	・障害の程度が重くなることで、指導を積み重ねることが難しい。 ・生活年齢に応じた指導内容をどのように設定するのか。 ・興味関心の広がりや体験の拡大をどのように図るのか。
	○教材・教具の乏しさ	・実態にあった教材・教具が少ない。 ・支援機器の活用ができない（スイッチは使うが…）。
	○指導方法に関する疑問 (身体の動きに関するものが多い)	・学習を促進するための姿勢や環境設定が難しい。 ・緊張が強い児童生徒への対応や身体面の配慮事項の多さ。 ・行動の意味付けが難しい（主観的な評価になりがち）。
	○評価の難しさ	・児童生徒のそのときの反応を指導者がどのように受け止めるのか。 ・表情の変化、視線の動き、発声等をどのように評価するのか。
教育課程	○知的代替の児童生徒とのねらいの違い	・知的代替の児童生徒との集団学習に、どのようなねらいをもって参加するのか難しい（自立活動のねらいで、音楽に参加など）。
	○学校としての「育てたい力」が見えにくい	・卒業までのビジョンを学校としてもっているか。 ・自立活動を主とした教育課程を履修する児童生徒へのキャリア教育とは。
	○時間割の検討	・知的代替の児童生徒と時間の流れ（身体介助量・医療的ケア等）が違うが、時間割は、ほぼ同じ。
	○年間指導計画の必要性	・年間指導計画が、「〇〇さんの年間指導計画」になっている。
教師間の協働性	○共有することの難しさ	・指導のねらいや指導方法を他の指導者と共有することが難しい。 ・複数の指導者が関わることで、指導の一貫性が保ちにくい。 ・身体介助面で難しさがあると、なかなかたくさんの指導者に関わってもらいにくい（難しく思われる）。
	○自立活動教諭などの専門職との協働	・自立活動教諭などと協働した授業づくりをもっと行うことができないか（具体的な授業レベルでの専門職の更なる参画）。 ・医療的ケアや健康面の配慮など、担任が請け負う面が多い。
	○経験年数の浅い教師へのサポート体制の構築	・若手教師や肢体不自由の経験がない教師が、授業づくりに苦慮している。 ・学年内にすぐに指導や助言できる教師がいない。
	○訪問学級と在校をつなぐ	・親学級や交流学級の教師が、訪問学級の授業に参加できる機会があると良い。 ・訪問学級の児童生徒にかかわる人（在校の教師など）を増やしたい。

3. 研究の目的

本研究では、「カリキュラム・マネジメント」を意識した授業づくりや自立活動を主とした教育課程における学校課題を考える上で、「個の課題を焦点化する視点」と「学校として教えるべき教育内容を明確化する視点」をどのようにすり合わせるのかが、要点になると考えた。また、その際に「感覚と運動の高次化理論」を活用することで、「授業や指導の根拠を説明できる」ことにつながると考え、以下の目的を設定した。

【個の課題を焦点化する視点】

・対象生徒に対して、以下の2点からアセスメントを行うことで、より詳細な実態把握を行い、「指導すべき課題」や「指導仮説」を明らかにするために必要な手続きについて検討する。

- ①「感覚と運動の高次化理論」の「発達診断評価法」を活用した実態把握
- ②自立活動の6区分からの「課題関連図」の作成

【学校として教えるべき教育内容を明確化する視点】

・対象授業のねらいを焦点化することで教育内容の見直しを図るためのツールとして、筑波大学附属桐が丘特別支援学校が作成した「発達系統表」を用い、授業のねらいに根拠をもたせる。

4. 研究の方法

(1)今年度の校内研究の概要

本校では、今年度（平成29年度）、図2に示すように「協働による授業設計」を研究テーマに掲げ、授業の手続きを「課題関連図」（個の課題を焦点化する視点）と「年間指導計画」（学校として教えるべき教育内容を明確化する視点）、実際の授業の核となる「指導方法」に分解し、一つ一つを丁寧に掘り下げることにより、三者のつながりや授業設計を進める上での要点を「校内授業研究会」を通して検討することを試みた。

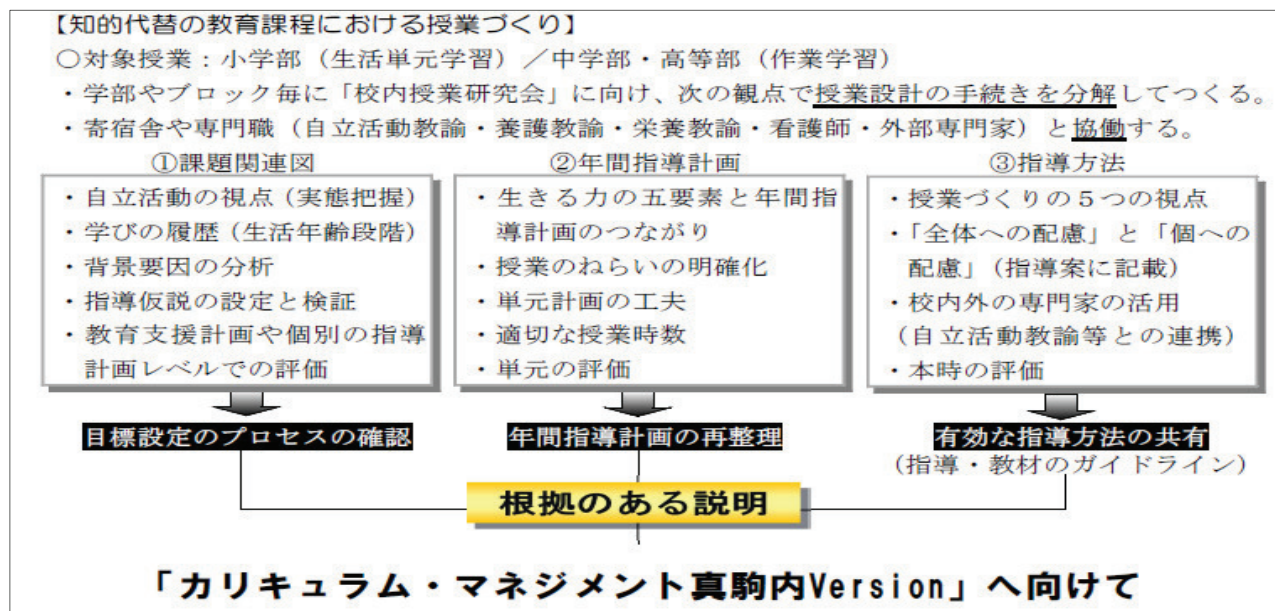


図2 校内研究「協働による授業設計」について

(2)対象生徒について

- ・中学部2年男子／障害名：虚血性脳症による脳原性運動機能障害（両上肢障害及び移動機能障害）
- ・知的代替の教育課程（指導の形態：領域・教科を合わせた指導が中心）を履修